

今後とも研鑽を続けて行きたいと思う。

「都市農地を活用した地域福祉の展開」

<参考文献>

- ・ 荻谷剛彦「創造的コミュニティと責任主体」(講座『新しい自治体の設計(全6巻)』第5巻、荻谷剛彦編『創造的コミュニティのデザイン』2004年、有斐閣所収)
- ・ 新明正道監修『現代社会学のエッセンス—社会学理論の歴史と展開』(1972年、ペリかん社)19佐藤勉「パーソンの理論」P 310-311、及び、佐藤勉『社会学的機能主義の研究』(1971年、厚生閣)
- ・ 神野直彦『地域再生の経済学』(2002年、中公新書)
- ・ R.M.マッキーヴァー『コミュニティ』1917年(中久郎・松本通晴監訳、1975年、ミネルヴァ書房)
- ・ G.H.ミード『精神・自我・社会』(河村望訳、1995年、人間の科学社)
- ・ H.ワロン『児童における性格の起源』(久保田正人訳、1965年、明治図書出版)
- ・ H.ワロン『身体・自我・社会』(浜田寿美男訳編、1983年、ミネルヴァ書房)
- ・ R.C.ヴィゴツキー『「発達」の最近接領域」の理論』(土井捷三・神谷栄司訳、2003年、三学出版)
- ・ 柴田義松『ヴィゴツキー入門』(2006年、子どもの未来社)
- ・ R.D.パットナム『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』(河田潤一訳、2001年、NTT出版)
- ・ 内閣府経済社会総合研究所編「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」(平成17年8月)
- ・ 世界保健機関(WHO)『ICF国際生活機能分類—国際障害分類改定版』(2002年、中央法規出版)
- ・ 上田敏『ICFの理解と活用』(2005年、きょうされん発行、萌文社発売)
- ・ 大橋謙策「わが国におけるソーシャルワークの理論化を求めて」(『ソーシャルワーク』Vol.31 No.1 ソーシャルワーク研究所編、2005年、相川書房所収)、他

NPO法人くろめ・一步の会

院前期 2008年卒 宮 秋 道 男

◆はじめに

私は、実践経験をベースにした本テーマで、アクション・リサーチという手法を使いながら、修士論文を提出したが(2008)、その際の実践的研究の視点には、以下のような特徴がある。

- 1) 農地・農業を福祉的に活用する実践例はこれまで多い(例：北海道家庭学校、栃木のこころみ学園等)が、そのフィールドを都市部に限定するものは少ない。
- 2) 生産緑地法(1974)や相続税猶予制度(1985)等により、日本の都市部に確実に農地が残るが、それらの法制度があるが故に、逆に、一部で粗放農地(年間一作程度)が発生しており(地方で発生しているのは遊休農地)、その粗放農地に着目したこと。
- 3) 食料・農業・農村基本法(1999)が制定され、戦後初めて、都市農業への施策の必要性が打ち出され、その具体的な提起が求められていること。
- 4) 「地域福祉」の視点から考えると、地域にこれまで以上の社会資源が求められている中で、人と地域のエンパワメント(癒し、雇用、コミュニティづくり)として、都市農地を活用できる可能性が高いこと。
- 5) 「集客力が高い」都市農地を活用することで、「ソーシャル・インクルージョン」の実践の場として発揮しやすいこと。実際、多くの新たな出会い、広がりのある実践が生まれていること。
- 6) ソーシャル・インクルージョンの具体的な形として、ヨーロッパで広がる「ソーシャル・エンタプライズ」、ないし「ソーシャル・ファーム」の日本的展開として「社会的事業所」をめざすとりくみを志向することに無理がないこと。

論文提出後も、私自身、実践をさらに続けて今日に至っているが、今回の発表はその続編でもある。

◆実践的研究の「環境」

高齢化率が、これまでの予測どおり、ないし予測以上に、急速に高まっている。H市の場合には、すでに20%を超えた。しかも、集合住宅が集中する地域では、40%を越え始めている（注1）。十年ほど前に、同市が策定した「長期構想計画」や「地域福祉計画」では、当時15%程度で、その後、毎年1%ずつ増えてきたことになる。

他方で、市財政の中で歳入は伸び悩む一方で、歳出圧力は高まり、その中でも民生費、中でも高齢者への歳出の占める割合は伸び続けている。医療費も高まっているが、高齢者への医療費の増大が背景にある。これらに障がい者施策や児童施策の歳出が加わる。このように、市行政の民生費への歳出圧力は高まるばかりだが、それに対応できない市財政の状況があるとして「財政危機宣言」を行なった（注2）。

◆地方行政と地域福祉の現状

地域福祉の推進組織を、社会福祉協議会（以下、社協と略）に限定すると間違いであろうが、社協を抜きに地域福祉は語れないのも事実である。市財政の圧迫という背景のもとで「行政のスリム化」が進み、それに伴い、各地の市町村は社協に対して「自立」を求めるようになり、社協の進める施策に影響が出てきている。

H市の場合を考えても、まずは、お金：市からの補助金が削減された（6千万円あった予算が4分の1削減）。その次に、人：社協内部のトップである事務局長は、これまで市の現職部長の派遣によるものであったが、部長を退職した嘱託職員となった（社協内部での意思決定と実行にどれほど影響があるか）。同時に、いくつかの事業の見直し（削減と縮小）が相次いでいる。例えば、年に一度、福祉系団体が一堂に集まり、市民との「つながり」の場所であった「福祉まつり」が廃止となった。会

館管理事業が指定管理者制度導入による委託事業となる（経費の実質的削減）。などがある（注3）。

◆地域に何が問われているのか

団塊の世代が高齢者としてカウントされる日は近づいているのだが、その現在ですら、高齢化率の高まりに見られるように、地域の福祉ニーズは高まっている。地方自治体の財政事情もあり、また、より専門性が問われ始めたということで、その担い手が確実に「公」から「民」へ移行しつつある。しかし、その「民」が財政的な問題もあって、かなり苦勞している実態がある。

それは介護保険制度での、コムスンのような民間の動きを見るまでもない。障害者自立支援制度が施行され、その適用事業所は増えているものの、地域から見ると、それは社会福祉法人がほとんどで、まだ「様子見」の感が強い（注4）。また、「地域の福祉力」の強化が叫ばれているものの（注5）、現実、それにどこまで対応できているのか、いまだ充分な解答を得ていない。地域に、「新たな社会資源」が求められており、「アソシエーション型組織」の活躍が待たれている。

◆園芸・農業への志向がますます高まっていること

まず、以下の表をご覧ください。本調査は、趣味・娯楽について聞くもので、年齢別に表したもののだが（総理府統計局 2003年・社会生活基本調査）、これによると、男性の場合は、40歳台後半から、女性の場合は、30歳台後半から、「園芸・庭いじり・ガーデニング」を数ある趣味・娯楽の中から、一番にあげる人が多くなっていることがわかる。

このデータ結果をもとに、農作業に着目し、都市部の農地の福祉の活用を検討するのは早計だろうか。この調査結果であげる「園芸・庭いじり・ガーデニング」と「農作業」とは、距離があるのかもしれないが、各地で開設されている市民農園は、広がりを見せ、好評であることも事実である（注6）。

◆年齢階級、「趣味・娯楽」の種類別行動者率の順位
(男性の場合)

	1位	2位	3位	4位	5位
10歳～14歳	テレビゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む) 94.4%	映画鑑賞(テレビ・ビデオ等は除く) 71.8%	趣味としての読書 48.4%	スポーツ観賞(テレビ等は除く) 36.7%	楽器の演奏 26%
15歳～24歳	テレビゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む) 72.8%	カラオケ 53.4%	映画鑑賞(テレビ・ビデオ等は除く) 39.5%	趣味としての読書 33%	スポーツ観賞(テレビ等は除く) 22.9%
25～34歳	テレビゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む) 64.4%	カラオケ 48.6%	映画鑑賞(テレビ・ビデオ等は除く) 43.3%	趣味としての読書 41.5%	パチンコ 41.1%
35歳～44歳	映画鑑賞(テレビ・ビデオ等は除く) 44.9%	趣味としての読書 43.6%	カラオケ 42.3%	テレビゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む) 37.1%	パチンコ 32.5%
45歳～54歳	園芸・庭いじり・ガーデニング 37%	パチンコ 36.2%	趣味としての読書 35.8%	カラオケ 35.4%	日曜大工 28.1%
55歳～64歳	園芸・庭いじり・ガーデニング 44%	日曜大工 30.5%	趣味としての読書 30.5%	カラオケ 30.3%	美術観賞(テレビ等は除く) 27.2%
65歳以上	園芸・庭いじり・ガーデニング 45.5%	趣味としての読書 27.5%	日曜大工 24.9%	美術観賞(テレビ等は除く) 18.1%	カラオケ 13.2%

<女性の場合>

	1位	2位	3位	4位	5位
10歳～14歳	映画鑑賞(テレビ・ビデオ等は除く) 67.7%	テレビゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む) 58.8%	趣味としての読書 57.7%	楽器演奏 55.7%	趣味としての料理・菓子づくり 49.7%
15歳～24歳	カラオケ 71.2%	映画鑑賞(テレビ・ビデオ等は除く) 68.2%	趣味としての読書・料理・菓子づくり 57%	趣味としての読書 53.5%	テレビゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む) 52.5%
25～34歳	映画鑑賞(テレビ・ビデオ等は除く) 57.3%	カラオケ 51.4%	趣味としての読書 51.3%	趣味としての料理・菓子づくり 37.1%	テレビゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む) 32.5%
35歳～44歳	趣味としての読書 61.4%	映画鑑賞(テレビ・ビデオ等は除く) 57.6%	園芸・庭いじり・ガーデニング 41.2%	趣味としての料理・菓子づくり 40.1%	カラオケ 33.8
45歳～54歳	園芸・庭いじり・ガーデニング 50.8%	趣味としての読書 46.4%	映画鑑賞(テレビ・ビデオ等は除く) 37%	美術観賞(テレビ等は除く) 36.7%	カラオケ 32%
55歳～64歳	園芸・庭いじり・ガーデニング 55.7%	趣味としての読書 39.8%	美術観賞(テレビ等は除く) 35.7%	演芸・演劇・舞踊観賞(テレビ等は除く) 28.6%	編み物・手芸 23.1%
65歳以上	園芸・庭いじり・ガーデニング 41.8%	趣味としての読書 25%	編み物・手芸 19.2%	美術観賞(テレビ等は除く) 17.5%	演芸・演劇・舞踊観賞(テレビ等は除く) 15.4%

◆都市農地の福祉的活用の事例

私自身が関わり、アクション・リサーチの対象である「くるめ・一步の会」の活動は、都市農地、とりわけ、その中の「粗放農地」に着目し、それを活用しての実践だが、丸4年経ち、課題をまだまだ残しつつも、確実な成果をあげつつある。

- 1) 社会福祉協議会主催のボランティア養成講座などをきっかけに、「元気なお年寄り」が参加し、会員になる人がいること。「年金がもらえるようになって、地域で少し何かやろうと思って」と言いながら。
- 2) 従来の「市民運動系」ではなく、「仕事系」の方々(新聞販売店や共同購入の会など)が、CSRといった社会貢献という意味もあつてか、コラボレーションによる活動をすすめ、臨時的・一時的な「援農」レベルから、常時、関わってくれるようになり始めている。特に、地元JC(青年会議所)との関わりが生まれ始め、「新たなつながり」が生まれている。
- 3) 近隣の医療機関(精神科)が注目しているのか、そこからの紹介があり、アルコール依存症の方、若年性認知症の方が参加し始めている。若年性認知症のご家族は、「行き方もすっかり覚えて、生活の一部の張り合いとなっているようで、家族としてもうれしい」との感想をもらす。

- 4) 団体の性格として「従来の共同作業所」ではないし、それを志向はしていないが、精神障がい者の日中のデイケア的な効果を果たしているとして、市内の精神障害者の共同作業所を中心とした情報を共有する会議の正式メンバーとして、「一步の会」が受け入れられた。
- 5) 新聞掲載があつたことで、問い合わせや、多くの反響がある(注7)。

◆基本的な課題

いくつかの基本的な課題をあげる。

- 1) 都市農地の活用については、いまだ「制度化」されておらず、農地の継続的な使用が担保されていない。農地を複数確保することで急激な変化を避けることはできようが、何よりも「制度化」である。「くるめ・一步の会」と同様の実践が行われている横浜やさいたまに先行事例があるが(注8)、公有地化が求められず、また、現状、すぐには社会福祉法人化が難しい中で、それらの事例との違いは明白である。行政の進める制度の中で、担保したいところである。その意味で、ソーシャル・アクションとして、近々、「市民参加型農業研究会」(仮称)を、農家、役所職員と一緒にテーブルにして発足させて「制度化」に向けて突き進んでいくことが必要であるし、それを

う予定である。

- 2) 障がいのある人・ない人、男性・女性、年齢の開き、社会経験の違いなど、さまざまな人が関わる中で、「障がい者のため」といった「一点だけの福祉目的」をもたない団体の性格上、その運営上の難しさは避けられない。「くるめ・一步の会」の定例総会が行われた際、「一部の障がい者」を対象に「活動手当」(工賃)が支給されていることについて「異論」が出された。「なぜ彼らだけが支給対象になっているのか? 不平等ではないか」と。形式民主主義では、当然の意見であろうが、障がい者と一緒に「会」を進めるにあたっての潜り抜けないといけない課題が鮮明に出た形となった。理念としての「ソーシャル・インクルージョン」が、現実の中で試されているのである。
- 3) 収益性をあげるために「安全でおいしい野菜」「無農薬・有機野菜」づくりを確実に進める必要がある。そのための技量をあげる必要はいくらでもないし、近隣農家との信頼関係の構築も必要なことである。
- 4) 「エビデンス」を示していくことの難しさがあること。経験則だけでなく、エビデンスに基づく実践も「研究」という視点からどうしても必要になってこようが、どんなエビデンスを示すことができるのか、いまだ確かなものを「発見」できずにいる。

◆最後に：考察に変えて

- 1) 「制度化」に向けて何が必要かについては、農作業の主軸になる人材であり、都市農業からの位置づけであることは確かである。さらに付け加えるならば、成果を共有するための「エビデンス」であろうか。
 - 2) ただし、そもそも農業での「収入」は「期待」できるのか、だが、都市農業、さらには日本農業そのもののあり方を考える必要があるようだ。一般に「生産性」の観点としての「価格生産性」がもっぱらだが、これとは違い、「生産物生産性」という観点が必要ではないかと考える。つまり、ダイコン1本100円だが、それで一日の(あるいはそれ以上の)食料としての消費はまかなうのではないかと、ということ。農産物を単純に価格に換算できないのではないかとという視点がそこにある。だれもが「半農半X」(2003, 塩見直紀)ではないが、農業に関わり、農産物を直接入手することが必要である。それがムリでも、一定の地域経済の中に農産物を流通させて(コミュニティ通貨などを媒体に)、「地産地消」をすすめ、エネルギー自給率や食料自給率の極端なまでの低下を、地域生活の中から、食い止めることが必要であろう。
- また、そもそも賃金収入は労働力の対価であるのが今日の社会だが、それを「乗り越えて」、農業における「収入」と「労働」を対応させず、ヨーロッパで導入され、日本においても検討され始めているデ・カップリング(結びつきを切り離す)政策の導入が必要ではないか。その意味で「持続可能な福祉社会」を実現するためにベーシック・インカム(すべての人に所得保障)政策の導入をも展望していきたい。
- 3) 地域の受け皿として「コミュニティ空間」としての都市農地を考えることが必要になっているのではないかと。都市農地の粗放化が一部見られる中で、実際のところ、市民農園や体験農園が各地で多く生まれている。きわめて日本的な「都市農地」を、社会資源・社会施設として位置づけ、私有地でありながら、コモンズの空間として位置づけていく必要があると考える。また、農業(農作業)や園芸は、環境療法や社会療法として概念的に解釈できるのだが、それらを活用し、地域に取り入れることで、「治療共同体」(M・ジョーンズ, 1950)や「内発的リハビリテーション」(上田, 鶴見, 2003)として広がるものでもあろう。
 - 4) これらの位置づけ、視点を通じて、持続可能な地域(福祉)社会が生まれるし、広井良典が提唱した定常型社会へのソフト・ランディ

ングが可能だと考えている。

◆後記

「研究大会発表」後、会場から、当該の施設・団体が「制度化」することで「勢い」がなくなることもあること、都市農地をコモンズの空間に見ることは興味深いこと、なぜ、営利会社ではなくNPO法人化したのかについて意見や感想、質問が出された。制度化ではなく、「モデル化」という言葉づかいのほうが正しいこと、NPO法人化は社会的信用度を押し出すためにそれを行ったなどと答えた。

また辻浩先生からは、「賃労働の視点」からの考察（デ・カップリング政策としての収入と労働をわける考え等）や、エビデンス提出についての懐疑的な姿勢などについて、示唆に富む指摘を受けた。また同時に「先駆的な実践」等と過大な評価をいただいて恐縮したが、その期待に応えるべく実践を積み上げることを決意した次第である。

いずれにしろ、地域福祉の観点で、都市農地の活用を実践的に考察しているが、それを「制度化」させて、長期的に継続できる担保がない限り、いまだ、仮説の域だと考える。その意味で「制度化」

するまでに時間がかかり、本研究が、論文としての「結論」を得ていないのは少々心もとない。ただし、実践を一つずつ積み上げていく中で、その「結論」を見出していきたいとも考えている。

参考資料・文献

- 1) H市の「町丁別世帯数・人口」（平成20年1月1日 住民基本台帳）
- 2) 「H市財政危機宣言」（平成15年8月1日）
- 3) 複数のH市社協職員からの、面談による聞き取り調査（平成20年5月22日）
- 4) H市では、障害者福祉計画は策定が急がれているのだが、自立支援法がらみで遅れている。
- 5) 全国社会福祉協議会「地域における福祉力の向上にむけた調査研究書」（2005）
- 6) 農林水産省のサイト「市民農園をはじめよう」
http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/simin_noen/index.html
- 7) 「朝日新聞」2008年4月9日 東京・多摩版、東京・都内版
- 8) 横浜の事例：社会福祉法人グリーン、さいたまの事例：みぬま福祉農園